



■プロフィール■

猪奥美里 (いおく みさと)
1980年奈良市秋篠町生まれ
平城小学校・平城中学校／ドイツギムナジウムジーク留学／奈良大学附属高等学校／立命館大学・立命館大学大学院(環境経済学専攻)／衆議院議員秘書
2011年奈良県議会議員初当選
2015年4月12日2期目当選
◆ 厚生委員会
観光振興対策特別委員会所属
■熊本地震

4月14日以降、いまだ余震が続く中、お亡くなりになられた方、ご家族や親しい方々をなくされた方、そして未だ避難生活を送られている方に対し心よりお見舞いを申し上げます。一刻も早く日常生活に戻るよう奈良県としても精一杯の支援を行います。県では、15日深夜の警察災害派遣隊の出発を皮切りに、県庁職員の常時派遣、DMAT、医療救護班、被災建築物応急危険度判定士、保健師、家屋被害認定支援業務職員らを派遣、現地での活動に従事し

ています。奈良県の熊本地震への対応については、県HPにも時系列で公表されています。*
トップページ→防災・危機管理

■奈良県でも耐震化は急務

阪神淡路大震災、中越地震、東日本大震災、そして熊本地震と立て続けに大きな地震起こっています。災害のたびに新たな課題や法体制の不備が表面化し、都度安全を担保するための法整備がされてきました。その一つが耐震化です。阪神淡路大震災では、死者6434名のうち88%が建物などの倒壊によるものでした。それを受け、2005年の中央防災会議で「建築物の耐震化緊急対策方針」が決定され、2010年度に死者数の半減を目標に住宅および特定建築物などの耐震化目標(75%→90%)を掲げました。東日本大震災後には「建築物の耐震改修の促進に関する法律の一部を改正する法律」が施行され、一部大規模建築物の耐震診断の実施およびその結果の報告の義務化など、既存建築物の耐震化を緊急に促進することが求められています。

そして今回の地震でも新たな課題が表面化しています。今回の地震では、断続的な余震から自宅の倒壊を心配して避難所へ行こうにも一杯で入れない状況も多く、不安のため建屋内を避けて車内泊する方がエコノミー症候群で亡くなる二次災害も発生しました。

内閣府が出した南海トラフ地震の被害想定における奈良県の最大震度は6強。揺れによる建物倒壊は最大2万6千棟、人的被害は1600人の想定です。いつ発生しても不思議ではない状況を考えれば、耐震化は急務です。

■学校、来年度めどに耐震化

県は今年3月、「奈良県耐震改修促進計画」を改正し、県有建築物について2021年までに耐震化率95%以上を目標としました。これをもとに耐震改修プログラムが作成され、2012年から本格的な耐震化が進められています。

うち学校施設は、急ピッチで耐震化が進められ、昨年度は公立高校で13校の耐震化工事が行われました。

現況は、特別支援学校で100%達成、小中学校94%、高校76.6%。小学校は今年度末に耐震化率99%、高校は来年度までを耐震化集中期間として重点対応し、残存分とあわせこの期間でおおむね耐震化完了を目指しています。※県HPで県施設の耐震状況を公表。

■既存住宅の耐震化は1.1%

一方、住宅の耐震化も必要です。奈良県の住宅総戸数のうち、昭和55年以前に建築された耐震性が不十分と考えられる住宅戸数は、33%にも上ります。奈良県は昭和30年代から50年代の大規模住宅開発とともに人口を伸ばして来た経緯があり、耐震化されていない住宅が

4月スケジュール

- 1日(金)休み
- 2日(土)天皇皇后両陛下ご奉迎、民進党奈良県連役員会・常任幹事会
- 3日(日)自治会総会
- 4日(月)インターンニュース印刷
- 5日(火)情報労連自治体議員団全国幹事会@東京
- 6日(水)休み
- 7日(木)ニュース印刷
- 8日(金)平城小学校入学式、ニュース印刷
- 9日(土)全国菜の花サミット@桜井
- 10日(日)京都3区応援
- 11日(月)平城中学校 入学式、ドットジェイピー打ち合わせ
- 12日(火)平城幼稚園入園式
- 13日(水)泉ケンタ応援
- 14日(木)泉ケンタ応援
- 15日(金)護国神社春季大祭
- 16日(土)まほろばざーる 2016
- 17日(日)泉ケンタ応援、奈良市救援物資搬送手伝い
- 18日(月)奈良バーテンダー協会総会、第2回選挙対策事務局会議
- 19日(火)収支報告作成
- 20日(水)泉ケンタ応援
- 21日(木)休み
- 22日(金)県庁作業
- 23日(土)泉ケンタ応援
- 24日(日)天平祭参加者説明会及びリハーサル
- 25日(月)NTT 西日本本部政策実現集会
- 26日(火)第1回議会改革推進会議、
ローカルマニフェスト推進議員連盟勉強会@静岡
- 27日(水)ローカルマニフェスト推進議員連盟勉強会@静岡
- 28日(木)グリーンテーブル総会@国会
- 29日(金)メーデー
- 30日(土)事務作業

表からの続き

多い反面、エリアごとでおおよその築年数が集中しているため働きかけがしやすい側面もあります。県や市での耐震診断の補助金、市で無料の耐震診断員（建築士）を派遣する事業もあるものの、ここ5年で耐震化工事が行われた既存住宅はわずか1.1%。これら行政サービスを活用し、まずはご自宅の状況を把握してみてはいかがでしょうか。診断の結果、耐震工事が必要な場合には、別途行政の補助もあります。熊本・大分への思いを持ちつつ、ぜひ皆様のご自宅についても考えてもらおう契機になればと願います。

■奈良市 問い合わせ先
建築指導課 34 - 4750
木造住宅耐震診断 無料
耐震改修工事 1/3補助
ぜひ一度お問合せください。

〒631-0817

奈良市西大寺北町1丁目1-16

岡本ビル103号

TEL 0742-53-1093 FAX 0742-53-1094

メール info@ioku.jp

ブログ <http://ameblo.jp/1093310/>

ホームページ <http://ioku.jp/>

↑過去のニュースはこちらをご覧ください